

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：42316

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K17491

研究課題名(和文) 多重制約下における育児期女性の就労継続・退職考慮過程の解明

研究課題名(英文) The process of mothers' decision making whether to continue working or retire under multiple constraints

研究代表者

長谷川 有香 (Hasegawa, Yuka)

東京福祉大学短期大学部・こども学科・講師

研究者番号：10707201

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、未就学児を育てており、現在フルタイム、パートタイム、または専業主婦である女性を対象に調査を行い、子どもが生まれた当時、彼女たちが就労を継続するのか退職するのかについて、どのように意思決定を行ったかについて明らかにした。さらに、未就学児を育てており、現在テレワークを利用している男女を対象に調査を行い、どのように配偶者やパートナーの働き方を考慮に入れた上で、自分自身の働き方を決定しているのかを明らかにした。加えて、テレワークの普及による影響についても検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国の子育て支援政策はいまだ十分とはいいがたく、不本意な働き方を強いられていたり、不本意に退職しなければならない親も多い。本研究では、フルタイム、パートタイム、専業主婦を選択したそれぞれの母親において、意思決定の際やそれぞれの生活を選択した後どのような大変さがあるかを示した。また、テレワークを利用することで、子どもの急病時の対応がしやすくなったり、フルタイムで働くことが可能となったりといった肯定的な変化があることが示され、男女ともが無理なく子育てと仕事を両立できる社会のあり方を考える上での一助となる知見を提供したと考える。

研究成果の概要(英文)：We conducted a survey of women who are raising preschool children and are currently full-time, part-time, or housewives, and examined how mothers made decisions about whether to continue working or to retire when their children were born. Furthermore, we conducted a survey of parents who are raising preschool children and are currently using telework, and clarified how they decide their own work styles, taking into account the work styles of their spouses and partners. In addition, we examined the impact of the spread of telework.

研究分野：生涯発達看護学

キーワード：働く親 子育て期の就労 ワーク・ファミリー・バランス 職場復帰 退職 テレワーク

1. 研究開始当初の背景

現代日本の働く親たちは、長時間労働や男性の育児休業の取りにくさ、核家族化や地域コミュニティ関係の希薄化による孤立しやすい子育て環境など、数多くの障害に囲まれている。そのような中で、就労女性の中には、子どもをもった後の働き方やライフスタイルについて、退職をせざるを得なかったり、望まない働き方や仕事内容を引き受けざるを得なかったりと、不本意な選択を迫られることも多い。また、個人が自身の働き方を選択する上で、配偶者やパートナーの働き方や仕事の状況を考慮に入れた上で、夫婦やパートナー単位で、家庭での責任と稼ぎ手としての役割をともに果たせるよう調整していると考えられるが、夫婦やパートナーの働き方の影響については、十分に検討されているわけではない。しかし、今後我が国において、子育てと仕事の両立を支援し、個人が望むライフスタイルが実現できる社会を目指していく上で、子どもの誕生に際し、個人や配偶者・パートナーとの間で、今後の働き方についてどのような意思決定がなされ、何が制約となっているかを明らかにすることは、きわめて重要であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新たに子どもが誕生するときに、就労女性が、仕事を続けるか、辞めるかについての意思決定を、どのように行っているかを明らかにすること、その際に、どのような制約や大変さがあるかを明らかにすること、配偶者やパートナーの働き方や仕事の状況が、どのように相手の働き方を制約するのかを明らかにすることであった。加えて、本研究課題の期間中に、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が拡大し、我が国においても、テレワークの普及をはじめ、働き方に大きな変化があったことを踏まえ、上記の3つの目的に加え、テレワークの利用が、仕事と家庭の両立にどのような影響を与えたかについても検討することとした。

3. 研究の方法

(1) 末子年齢が未就学児であり、かつ末子妊娠時にフルタイムで勤務していた女性で、現在はフルタイム勤務 (224名)、パートタイム勤務 (205名)、専業主婦 (218名) である女性計 647名 (20歳~49歳、平均年齢 33.5歳) を対象に web 調査を実施した。調査項目は、年齢や家族構成、末子妊娠時の週あたりの平均労働時間、産休・育休期間といった要因に加え、末子妊娠時、仕事を続けるか辞めるかを意思決定する上で、仕事を続けた場合のメリットとデメリット、家事・育児に専念した場合のメリットとデメリットをどの程度考慮したかについて、「かなり考慮した」、「まあまあ考慮した」、「少し考慮した」、「考慮しなかった」の4~1の4件法で尋ねた。加えて、仕事を続けるか辞めるか決めるにあたって、また実際に職場復帰したり家事・育児に専念したりして見て、困ったことや悩んだことについて、自由記述で回答を求めた。なお調査は、株式会社インテージに委託して実施した。

(2) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大前から現在までフルタイムで勤務し、現在は全面的あるいは部分的にテレワークを行っている、共働き世帯で未就学児の子どもをもつ男女 432名 (男性 248名、女性 184名) (23歳~58歳、平均年齢 40.8歳) を対象に、web による調査を実施した。調査項目は、年齢や家族構成、週あたりの平均就業時間、週あたりのテレワーク実施時間といった要因に加え、仕事のために家事や育児が十分できない、家事や育児のために仕事に制限が出るといった、家庭役割と仕事役割の関係性について5~1の5件法で尋ね、さらにそれらの状況がテレワークの利用によってどのように変化したかについて、「改善した」から「悪化した」までの5~1の5件法で尋ねた。加えて、自分自身の働き方を決める上で、パートナーの働き方や仕事の状況をどう考慮していたか、テレワークによって、それらの内容にどのような変化があったかといったことについて、自由記述による回答を求めた。なお調査は、株式会社インテージに委託して実施した。

4. 研究成果

(1) 末子妊娠時、仕事を続けるか辞めるかの意思決定を行った際、それぞれの選択肢のどのような点を考慮したかについて、現在の就業状況別 (フルタイム勤務、パートタイム勤務、専業主婦) に平均値を算出した (Table1)。その結果、家事・育児に専念するメリットである、「子どもの成長を間近で見ることができる」、「子どもと一緒にいられる時間が長くなる」といった項目と、仕事を続けるメリットである、「経済的なゆとりができる」といった項目は、現在フルタイム勤務、パートタイム勤務、専業主婦のいずれの女性においても、高い得点となっており、子どもの問題や経済的な問題は、どの選択した女性においても重要視されていることがわかった。一方、仕事を続けるメリットである「配偶者と経済的に自立した関係を築ける」、「保育園等に預けることで、子どもが家庭ではできない経験ができる」、「仕事が子育ての良い息抜きになる」といった項目は、フルタイム勤務の女性において特に高かった。他方、家事・育児に専念した場合のメリ

ットである「職場でのストレスから解放される」、仕事を続ける場合のデメリットである「子育てしながら働くのは、精神的または体力的に消耗が大きい」といった項目は、パートタイム勤務、専業主婦の女性において特に高いことが示された。

次に、就業継続か退職か意思決定するにあたって、また実際にその生活を送ってみて、困ったことや悩んだことの自由記述の内容について、KJ法(川喜田, 1970)を参考に分析を行った。その結果、現在フルタイム勤務の女性においては、【時間が足りない】、【時間のやりくりが難しい】といった内容や、「残業ができない」、「子どもの行事に参加できない」、「家事がおろそかになりがち」といった【育児・家事・仕事が十分にできない】といった内容が多く語られた。【子どもの体調不良で、急に仕事を休まなければならない】という語りも多かった。そのほか、「男性は仕事の休みが取りにくいので妻である自分に負担がかかる」、「夫が専業主夫をしているが、男性の育児はより大変」といった【性別による負担の偏り】や、「保育園に入れない」、「病児保育がない」などの【保育施設の不十分さ】、さらに、【サポートのなさ】、【体力的な負担】、【周囲に迷惑をかける懸念】などが語られた。現在パートタイム勤務の女性においては【経済的な困難】がもっとも多く語られ、そのほか「妊娠により解雇された」、「産休の制度がなく退職せざるを得なかった」、「つわりがひどく産休まで耐えられず辞めた」、「残業だらけの仕事で両立はできなかった」といった【仕事を続けられない環境】があったことも語られた。さらに、【再就職先が見つからない】、【保育園に入れないから仕事が決まらない】、【社会から孤立していると感じる】、【子育ての大変さ】、【サポートのなさ】といったことも語られた。現在専業主婦の女性においても、【経済的な困難】がもっとも多く語られた。そのほか、「子育てが想像以上に大変」、「子どもと向き合う時間が多くなるにつれ悩むことも多くなった」といった【子育ての大変さ】、【仕事を続けられない環境】、【社会から取り残されると感じる】、【仕事をしていない負い目や焦り】、【再就職に関する悩み】などが語られた。

(2) 最初に、仕事役割と家庭役割の影響関係について、テレワークの利用が普及する前の状況とテレワーク普及後の変化について、男女別の平均点を算出し、性差についてt検定を行った(Table2)。その結果、テレワークが普及する前において、「仕事のために、家事・育児が十分にできないと感じる」程度、「家事・育児のために仕事の時間や内容を制限する」程度、「家事・育児のために、やりたい仕事やキャリアをあきらめたり、一次的に中断したりする」程度のいずれにおいても性差が認められ、女性のほうが、男性よりも仕事と家庭の両立において、困難を感じていたことが示された。また、これらの項目は、テレワークの利用によって、いずれも改善の傾向にあることが示された。なお、テレワークの利用によって変化した程度については、いずれの項目でも性差は認められなかった。

次に、自分自身の働き方を決めるとき、どのようにパートナーの仕事の状況や働き方を考慮に入れたかの自由記述内容について、KJ法(川喜田, 1970)を参考に分析を行った。その結果、男性においては、「残業をしない」、「あまり遅くならないように帰る」、「フレックス制によって出勤時間を変える」、「シフト勤務を平日日中勤務にする」など、【出勤時間を調整】しているとする回答が多く、そのほか、【転職する】、【異動や勤務地について希望を出す】、【住居を配偶者

Table1 就業継続・退職の意思決定時における考慮内容の評定平均値

項目内容	フルタイム	パートタイム	専業主婦
家事・育児に専念するメリット			
家事に時間をかけることができる	2.63	2.62	2.78
気楽に毎日を過ごせる	2.49	2.70	2.65
子どもの成長を間近で見ることができる	2.97	3.20	3.50
職場でのストレスから解放される	2.52	2.97	2.93
子どもと一緒にいる時間が長くなる	2.87	3.24	3.45
時間を自由に使える	2.54	2.71	2.61
仕事を続けるメリット			
配偶者と経済的に自立した関係を築ける	3.09	2.53	2.53
「母親としての自分」以外の社会的役割をもつことができる	2.82	2.35	2.24
仕事が子育ての良い息抜きになる	2.87	2.50	2.33
経済的なゆとりができる	3.39	2.96	2.92
保育園等に預けることで、子どもが家庭ではできない経験ができる	2.97	2.59	2.38
仕事から得られる喜びや充実感がある	2.61	2.35	2.34
家事・育児に専念するデメリット			
社会から取り残されたような気持ちになる	2.45	2.15	2.09
経済的に苦しくなる	3.25	2.89	2.85
一度退職すると、今までのようなポジションや待遇に戻るできない	2.83	2.40	2.33
自身のキャリアにとってマイナスになる	2.21	1.83	1.72
ずっと子どもと家にいるのは息苦しい	2.51	2.17	1.90
自分自身に経済力がなくなると、もし夫婦関係が悪化した際に離婚が難しくなる	2.34	2.09	1.89
仕事を続けるデメリット			
子どもにさみしい思いをさせる	2.84	3.00	3.00
家のことが十分にできず、家族に迷惑をかける	2.45	2.59	2.58
子どもの成長や発達に問題が起こるのではと不安になる	2.23	2.29	2.25
家の中で、職場に迷惑をかける	2.56	2.67	2.72
子育てしながら働くのは、精神的または体力的に消耗が大きい	2.75	2.97	3.04
職場のストレスを家庭に持ち込む恐れがある	2.22	2.48	2.50

Table2 仕事役割と家庭役割の関係性の平均値と検定の結果

項目内容	性別	平均値	標準偏差	t値	p値
家事・育児のために仕事の時間や内容を制限する	男性	2.93	1.11	-6.86	<.000
	女性	3.70	1.21		
テレワークによる、家事・育児のために仕事の時間や内容を制限する状況の変化	男性	3.99	0.75	0.94	.349
	女性	3.89	0.75		
仕事のために、家事・育児が十分にできないと感じる	男性	3.26	0.99	-4.50	<.000
	女性	3.70	1.02		
テレワークによる、仕事のために、家事・育児が十分にできないと感じる状況の変化	男性	3.85	0.77	0.39	.693
	女性	3.82	0.79		
家事・育児のために、やりたい仕事やキャリアをあきらめたり、一次的に中断したりする	男性	2.51	1.12	-6.25	<.000
	女性	3.21	1.18		
テレワークによる、家事・育児のために、やりたい仕事やキャリアをあきらめたり、一次的に中断したりする状況の変化	男性	3.81	0.79	1.08	.284
	女性	3.65	0.81		

やパートナーの都合の良いところにする】、【育児休業の取得】、【休みの取り方を調整する】、【出張を減らす】、【仕事を効率化する】といった形で、家庭のために、働き方を調整していることが明らかとなった。女性についても同様に、【出勤時間を調整】したとする記述が最も多かったが、その内容は、相手の仕事は融通がきかないといった理由から、「自分が時短勤務を選択した」とする者が多かった。そのほか「残業しない」、「フレックス制で早めに出勤し早めに帰宅する」といった内容も含まれた。さらに、「夫の転職についていき自分も仕事を変えた」などの【勤務地を相手に合わせる】、相手が休日出勤があったり不規則な仕事であったりしたため【自分は育児や家事がしやすい職場を選ぶ】などの記述が見られた。さらに、こうした働き方の調整について、テレワークの利用によってどのような変化があったかの自由記述についても、KJ法（川喜田、1970）を参考に分析を行った。その結果、男性では、「通勤時間がないので早めに子どもを迎えにいけるようになった」、「仕事の合間にできる家事が増えた」といった【家事・育児がしやすくなった】、【家事をする割合が増えた】、【育児をする量が増えた】、【子どもの体調不良時に仕事を休まなくてもよくなった】、【家族と過ごす時間が増えた】といった記述が多く見られた。そのほか、「（退職を検討していた）妻がテレワークによって仕事を辞めずにすんでいる」、「パートナーが仕事を休む機会が減って仕事への影響が減った」といった【配偶者・パートナーが両立しやすくなった】とする記述も見られた。一方女性においては、「子どもの体調不良時でも仕事をしながら看病できるので、有給休暇を何度も取らなくてもよくなった」といった【子どもの体調不良時に対応しやすくなった】、【フルタイム勤務ができるようになった】、【配偶者・パートナーが家事・育児をよりやってくれるようになった】、【楽になった、余裕ができた】とする記述が多く見られた。男性同様【家事・育児がしやすくなった】、【家事の量が増えた】、【育児の量が増えた】、【家族との時間が増えた】とする語りも見られたが、家事については、「テレワークをする妻に負荷が高くなった」と、テレワークによってむしろ負荷が増えたと推察される記述も見られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------